

# 都市消防委員会 説明資料

平成29年3月16日

防災危機管理局

# 目 次

	頁
1 災害救助用物資の配備について	
(1) 配備基準 .....	1
(2) 保管場所別配備予定数 .....	2
(3) 区別配備予定数 .....	2
2 災害救助用物資（食糧）の更新の考え方について .....	3
3 指定緊急避難場所及び指定避難所に係る標識について	
(1) 主な記載内容 .....	3
(2) 標識イメージ .....	3
4 同報無線の整備について	
(1) 設置数 .....	4
(2) 設置場所 .....	5
(3) 入札結果 .....	6
5 大規模風水害時における広域避難のあり方検討調査について	
(1) 趣旨 .....	7
(2) 主な調査内容 .....	7
6 タイムラインの考え方について .....	8
7 指定避難所の給排水機能確保策の推進について	
(1) 趣旨 .....	9
(2) 事業内容 .....	9
(3) 今後の進め方 .....	9
8 地域避難行動計画策定支援事業の主な成果と課題について ..	10
9 防災危機管理局と消防局との役割分担について .....	11
10 名古屋市防災会議の構成員について .....	12
11 防災分野における男女平等参画の視点を踏まえた主な 取り組みについて .....	16
<参考>	
庄内川・矢田川に係る洪水浸水想定における想定最大規模の 降雨量及び浸水深について .....	17

# 1 災害救助用物資の配備について

## (1) 配備基準

区 分	施 設	津波・洪水 浸水想定学区内	津波・洪水 浸水想定学区外
食 糧	市立小中学校	収容人員×9食	収容人員×6食
	コミュニテイ センター	50人×9食	50人×3食
	そ の 他	収容人員×9食	収容人員×3食
毛 布	市立小中学校	収容人員×2枚	収容人員×1枚
	コミュニテイ センター	50人×2枚	50人×1枚
	そ の 他	収容人員×2枚	収容人員×1枚

- (注) 1 震災対策実施計画及び風水害対策実施計画に基づく基準  
 2 「その他」施設の収容人員の上限は、200人

## (2) 保管場所別配備予定数

区分	食糧(食)	毛布(枚)
指定避難所	1,464,000	308,800
区役所	155,000	12,000
備蓄倉庫	73,400	5,900
合計	1,692,400	326,700

(注) 震災対策実施計画及び風水害対策実施計画に基づく平成30年度末時点の数

## (3) 区別配備予定数

区分	食糧(食)		毛布(枚)	
	指定避難所	区役所	指定避難所	区役所
千種	52,650	3,500	10,400	200
東	58,050	2,300	12,150	200
北	145,800	6,400	32,400	500
西	122,850	9,200	27,300	700
中村	99,900	17,600	20,450	1,400
中	34,500	4,200	6,600	300
昭和	42,600	5,100	8,100	400
瑞穂	52,950	11,600	10,700	900
熱田	51,300	4,900	11,100	400
中川	157,950	23,300	35,100	1,900
港	166,500	17,600	37,000	1,400
南	99,900	29,500	21,900	2,400
守山	113,850	3,700	24,400	200
緑	119,100	9,700	22,100	700
名東	71,550	2,800	13,950	200
天白	74,550	3,600	15,150	200
合計	1,464,000	155,000	308,800	12,000

(注) 震災対策実施計画及び風水害対策実施計画に基づく平成30年度末時点の数

## 2 災害救助用物資（食糧）の更新の考え方について

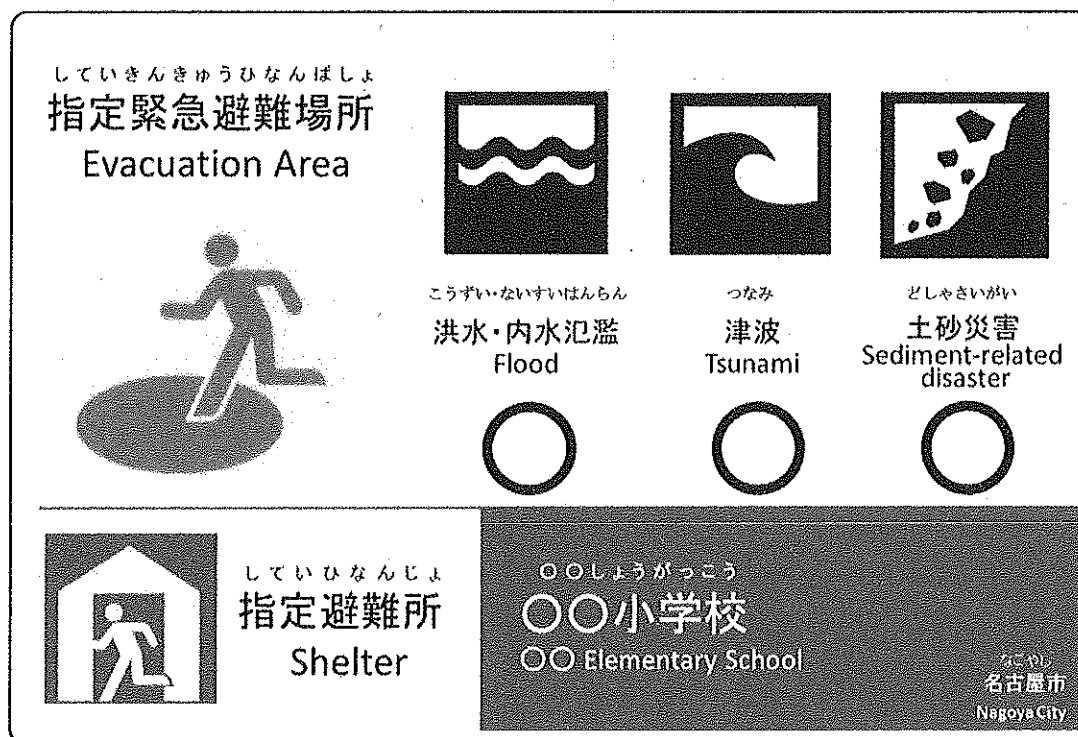
- ・ 原則として賞味期限が5年の食糧を購入し、4年が経過した時点において更新に伴う払い出しを行う。
- ・ 払い出した食糧は、「なごや市民総ぐるみ防災訓練」をはじめ、地域住民が参加する各種訓練において普及啓発用として使用し、有効活用を図る。（平成28年度における見込み 約10万食）

## 3 指定緊急避難場所及び指定避難所に係る標識について

### (1) 主な記載内容

- ・ 施設名称
- ・ 指定緊急避難場所及び指定避難所のピクトグラム
- ・ 災害種別ごとの避難可否

### (2) 標識イメージ

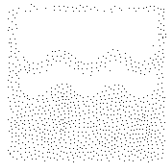
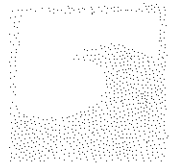
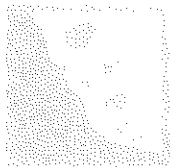


(注) 大きさは、縦 約60cm×横 約90cm

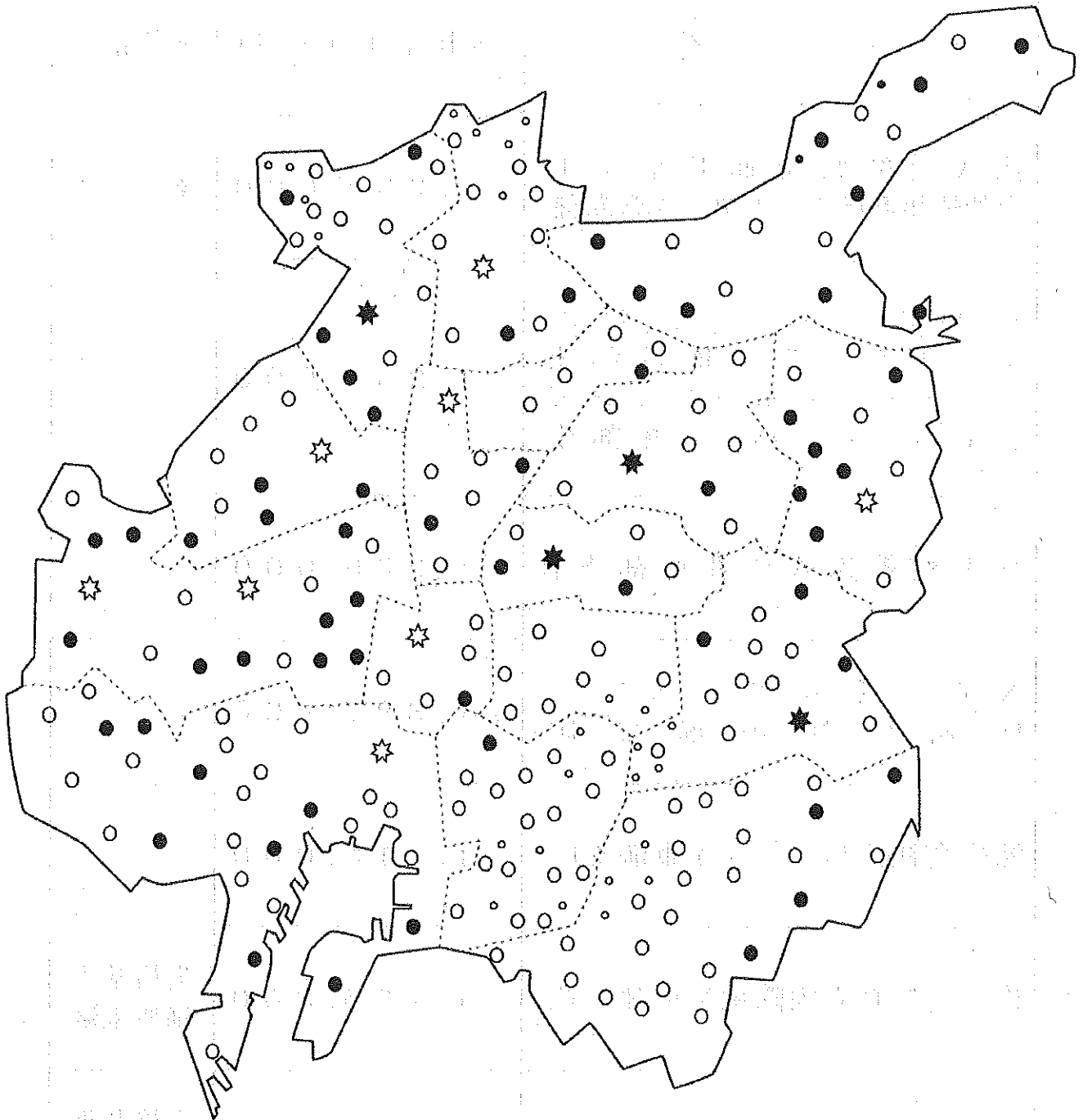
#### 4 同報無線の整備について

##### (1) 設置数

区 分	設 置 数
現 行	1 7 7
整 備 後	2 3 2
更 新	1 6 6
新 設	6 6



(2) 設置場所



【凡例】

- ☆：大型スピーカー
  - ：スリムスピーカー
  - ：ホーンスピーカー
- (黒塗りは新設)

(3) 入札結果

区 分	入札金額 (千円)	入札結果
株式会社富士通ゼネラル 中部情報通信ネットワーク営業部	1,233,000	落 札
パナソニックシステム ネットワークス株式会社 システムソリューションズ ジャパンカンパニー中部社	1,262,000	
日本無線株式会社中部支社	1,335,000	
NEC ネットエスアイ 株式会社中部支店	1,397,800	
株式会社協和エクシオ東海支店	1,415,000	
株式会社日立国際電気中部支社	1,175,800	失格基準 価格未満
日本電気株式会社東海支社	1,188,000	失格基準 価格未満

(注) 1 入札金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 失格基準価格は、国の基準又は平均入札額から算出される  
調査基準価格に0.98を乗じて算出



## 5 大規模風水害時における広域避難のあり方検討調査について

### (1) 趣旨

水防法に基づき国から公表された想定最大規模の浸水想定等を踏まえ、タイムラインの考え方を取り入れ、行政区や市域を越える広域避難のあり方について検討調査を行う。

### (2) 主な調査内容

区 分	内 容
対象地区及び避難先の選定	水防法に基づき平成28年12月に国から公表された庄内川等の想定最大規模の洪水浸水想定区域等を考慮して、広域避難の対象地区及び避難先の選定について検討
移動手段	鉄道、バス等の公共交通機関や、自家用車の利用など、広域避難における移動手段の確保策について検討
意思決定のタイミング	気象情報等を活用した早期避難の決定基準や、国、県等も含めた広域避難の意思決定の体制について検討

## 6 タイムラインの考え方について

区 分	時間の目安	行 動 項 目	
		市 町 村	住 民
台風上陸 の可能性	3日前 ～1日前	・広域避難体制の 確認・周知	・防災用品の準備
災害発生の 危 険 性	1日前 ～12時間前	・広域避難勧告・ 指示 ・広域避難者の誘 導・受入	・広域避難の開始
台風接近	12時間前 ～0時間前	・避難勧告・指示	・屋内安全確保
台風上陸	発 災	・被害状況の把握 ・支援の要請	—

(注) 国土交通省資料「タイムライン（防災行動計画）策定・活用指針（初版）」に基づき作成

## 7 指定避難所の給排水機能確保策の推進について

### (1) 趣旨

過去の震災では、指定避難所において給排水管の被災により給排水機能が維持できず、トイレの使用面などにおいて問題が生じたことから、主要な指定避難所である市立小中学校の校舎等において、震災時に給排水機能を確保するための整備を推進する。

### (2) 事業内容

平成28年度の調査を踏まえ、学校敷地内における埋設給排水管の改修に係る設計をモデル的に実施する。

区 分	内 容
対 象 校	6 校
整 備 対 象	原則として敷地内すべての埋設給排水管
整 備 内 容	・埋設給排水管の更新 ・建物との接続部等に可とう継手の設置

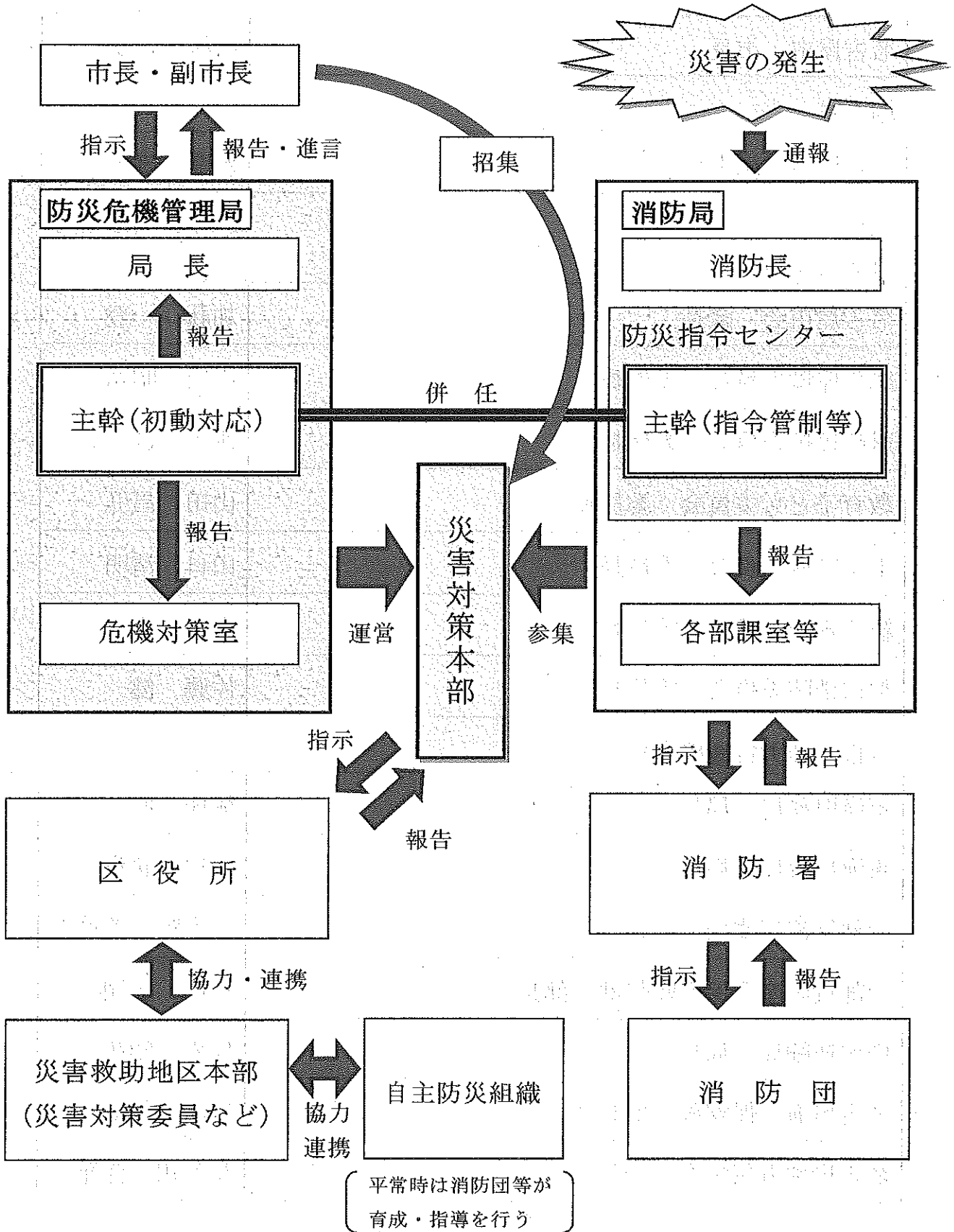
### (3) 今後の進め方

- ・平成29年度に設計を実施する6校については、平成30年度に教育委員会において工事を実施予定
- ・教育委員会において現在策定中の学校施設長寿命化計画と整合を図り、今後の事業量やスケジュールについて調整
- ・整備費用については、国庫補助金や起債を活用予定
- ・事業の推進にあたっては、防災危機管理局と教育委員会が十分調整を図る

## 8 地域避難行動計画策定支援事業の主な成果と課題について

区 分	内 容
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区政協力委員や民生委員だけでなく、PTAや子ども会などにもご参加いただき、様々な視点での議論を通して、避難行動のあり方や地域特性などについて、理解を深めていただくことができた。</li> <li>・ 平成27年度のモデル実施の経験を踏まえ、区役所と消防署が連携してきめ細かく支援をしたことで、地域の意向を踏まえた特色のある計画が策定できた。</li> <li>・ ワークショップや訓練の実施方法を工夫することにより、効率的に計画を策定することができ、参加者の負担軽減につながった。</li> <li>・ 計画の策定を契機に、地域からの提案で、津波避難ビルや地域防災協力事業所の新たな協定締結につながった。</li> </ul>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画を策定して終わるのではなく、地域における訓練などで継続的に活用していただけるよう、働きかける必要がある。</li> <li>・ 限られた時間で、活発な議論をしていただくとともに、地域の情報を計画に反映させるには、ワークショップの進め方など絶えず工夫をしていく必要がある。</li> </ul>

## 9 防災危機管理局と消防局との役割分担について



## 10 名古屋市防災会議の構成員について

### 会長

名古屋市 市長	河村 たかし
---------	--------

### 副会長

名古屋市 副市長	新開 輝夫
----------	-------

### 委員

#### (名古屋市会)

名古屋市会 議長	加藤 一登
総務環境委員会 委員長	小出 昭司
財政福祉委員会 委員長	西川 ひさし
教育子ども委員会 委員長	山田 昌弘
土木交通委員会 委員長	山口 清明
経済水道委員会 委員長	大村 光子
都市消防委員会 委員長	佐藤 健一

#### (指定地方行政機関)

東海財務局 局長	飯塚 厚
東海農政局 局長	田辺 義貴
中部経済産業局 局長	波多野 淳彦
中部近畿産業保安監督部 部長	桑山 広司
中部運輸局 局長	鈴木 昭久
名古屋海上保安部 部長	豊藏 俊雄
名古屋地方気象台 台長	長谷川 洋平

東海総合通信局 局長	木村 順吾
愛知労働局 局長	藤澤 勝博
中部地方整備局 局長	茅野 牧夫

(陸上自衛隊)

陸上自衛隊 第35普通科連隊長	相園 和宏
-----------------	-------

(県知事の部内の職員)

愛知県 建設部長	市川 育夫
愛知県 防災局長	加藤 慎也

(県警察本部)

愛知県警察 警備部長	今井 宗雄
------------	-------

(指定公共機関)

日本郵便株式会社 東海支社長	荒若 仁
西日本電信電話株式会社 名古屋支店 設備部長	大田 良樹
日本赤十字社 愛知県支部 事務局長	服部 亮市
日本放送協会 名古屋放送局 報道部長	竹添 賢一
東海旅客鉄道株式会社 東海鉄道事業本部長	勝治 秀行
日本貨物鉄道株式会社 東海支社長	吉澤 淳
東邦ガス株式会社 供給防災部長	井上 信
中部電力株式会社 常務執行役員名古屋支店長	藤田 祐三
中日本高速道路株式会社 名古屋支社 名古屋保全・サービスセンター所長	三宅 広通

(指定地方公共機関)

名古屋港管理組合 専任副管理者	近藤 隆之
一般社団法人 愛知県トラック協会 会長	小幡 銀伸
名古屋鉄道株式会社 専務取締役鉄道事業本部長	高木 英樹
近畿日本鉄道株式会社 執行役員 鉄道本部 名古屋統括部長	都司 尚
名古屋高速道路公社 理事	後藤 勝彦
株式会社 中日新聞社 編集局次長	平田 浩二
株式会社 朝日新聞名古屋本社 報道センター長	長谷川 玲
株式会社 毎日新聞中部本社 報道センター室長	樋口 直樹
株式会社 読売新聞中部支社 編集センター幹事	高田 浩之
株式会社 中部経済新聞社 ビル管理部次長	永坂 伸法
株式会社CBCテレビ 報道部長	松波 啓三
東海ラジオ放送株式会社 報道部長	安蒜 豊三
東海テレビ放送株式会社 報道部長	斉藤 潤一
名古屋テレビ放送株式会社 ニュース情報センター長	川端 進
中京テレビ放送株式会社 報道部長	高木 一郎
テレビ愛知株式会社 報道制作局部長	中本 克樹
株式会社 エフエム愛知 編成制作部次長	東條 裕
株式会社 Z I P - F M 編成制作部長	工藤 博



(市長が必要と認める者)

名古屋市消防団連合会 会長	一ノ瀬 喜之
社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会 副会長兼常務理事	早瀬 比文
一般社団法人 名古屋市医師会 会長	杉田 洋一
名古屋市区政協力委員議長協議会 議長	大野 鉦三
名古屋市地域女性団体連絡協議会 会長	加藤 玲子
私学をよくする愛知父母懇談会 名誉顧問	中川 初枝
名古屋商工会議所女性会 会長	鈴木 康代
なごや消費者団体連絡会 会長	木村 都美子
公立大学法人 名古屋市立大学看護学部 教授	門間 晶子
日本女医会愛知県支部 理事	万歳 登茂子
公益社団法人 愛知県看護協会 会長	鈴木 正子
名古屋市障害者団体連絡会 会長	浅野 義勇
名古屋市民生委員児童委員連盟 理事	小崎 恵子
名古屋市保健環境委員会 理事	井島 静江

(市の教育委員会の教育長)

名古屋市教育委員会 教育長	杉崎 正美
---------------	-------

(市の消防長)

名古屋市消防長	佐藤 正弘
---------	-------

(注) 平成28年6月10日現在

11 防災分野における男女平等参画の視点を踏まえた主な取り組みについて

区 分	内 容
方針決定 過程への 参画	<p>(1) 防災会議や地域強靱化計画策定に係る検討会議への女性委員の登用</p> <p>(2) 防災施策の検討における女性有識者からの意見聴取</p>
性別に 配慮した 避難所運営	<p>(1) 避難所運営マニュアルへの配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 避難所運営への女性リーダーの参画</li> <li>・ 女性用更衣・授乳・おむつ交換スペースの確保</li> <li>・ 男女別に分けたトイレの設置</li> <li>・ 女性担当者による女性用物資の配布体制の確保</li> <li>・ 巡回や照明による防犯対策</li> </ul> <p>(2) 女性のニーズに配慮した物資の備蓄</p> <p>(3) 性別への配慮を踏まえた避難所開設・運営訓練及び宿泊型訓練の実施</p>
広報啓発 の推進	<p>(1) 男女平等参画推進センターや港防災センター等における防災をテーマとした講座等の実施</p> <p>(2) 関係局区による啓発リーフレット等の配布</p>

<参考>

庄内川・矢田川に係る洪水浸水想定における想定最大規模の降雨量  
及び浸水深について

降 雨 量	24時間総雨量578mm
浸 水 深	市域の一部で最大5～10m

(注) 平成28年12月15日国土交通省中部地方整備局発表

